



SOMPOアセットマネジメント

A Theme Park for Security, Health & Wellbeing

経済・金融市場見通し

2021年12月

2021年12月15日発行

SOMPOアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者関東財務局長（金商）第351号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

経済・金融市場見通し： 国内

経済環境

日本経済については、新種の新型コロナウイルス変異株などの感染拡大が懸念事項ではあるものの、足元で新規感染者数が低位で推移しており、行動規制の緩和や経済活動の再開が期待できるため、内需主導の景気回復を予想します。

物価については、10月の消費者物価指数（除く生鮮食品）は前年比0.1%（9月0.1%）となりました。今後はエネルギー価格の上昇が物価の押し上げ要因となるものの、携帯電話通信料の引き下げ等により、当面は0%代半ば程度の伸び率になると考えます。

岸田政権は、事業規模78.9兆円（財政支出55.7兆円）の大型経済対策を閣議決定しました。中長期的な成長戦略は効果が出るまでに時間がかかることもあり、実質国内総生産の押し上げ効果は内閣府試算の5.6%より小さくなると思われます。

債券市場

◆ 前月の振り返り

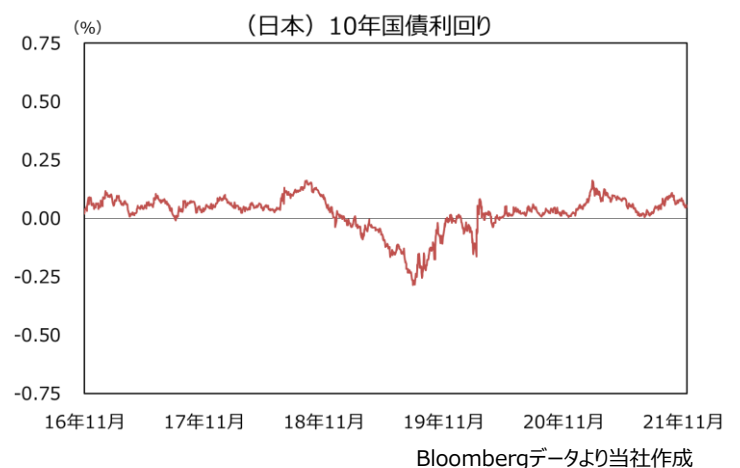
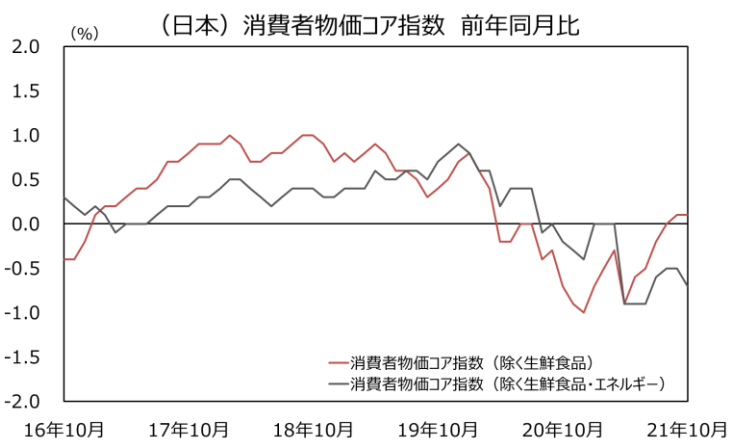
11月の国債利回りは、低下（価格は上昇）しました。

新型コロナウイルス変異株の感染拡大報道により、景気回復への悪影響が意識されたことを受けて国債利回りは低下しました。ただし、超長期ゾーンについては、財政政策に伴う国債の需給悪化懸念が高まったことから低下幅は限定的でした。

◆ 見通し

今後については、財政政策や世界的な金融正常化環境は利回り上昇要因となりますが、当面は政策金利の引き上げは見通しがたく、国債利回りの上昇は抑制されると考えます。

日銀の国債買入額は、今後は横ばいまたは減少すると想定されますが、インフレ率の十分な上昇がない限り基本的な金融政策の変更は考えにくく、世界的な景気再悪化懸念も台頭するなか、当面、利回りの上昇は抑えられると予想します。



	21年3月末 実績値	21年11月末 実績値	22年3月末 予測値	22年6月末 予測値	22年9月末 予測値	22年12月末 予測値
国内債券 10年国債利回り	0.12%	0.07%	0.10%	0.10%	0.15%	0.15%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し： 国内

株式市場

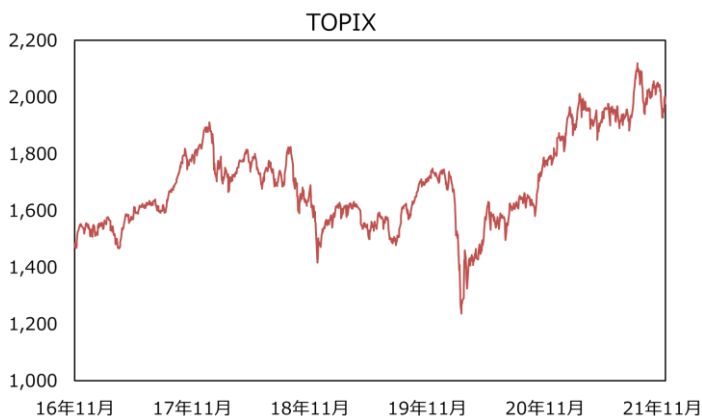
◆ 前月の振り返り

11月の国内株式市場は、新型コロナウイルスの新たな変異株に対する警戒感から月末にかけて下落しました。

◆ 見通し

新型コロナウイルスの感染状況については予断を許しませんが、各国政府が迅速に対応していることや、変異種に対応したワクチン開発は比較的短期間で可能と見られることなどから、株式市場は徐々に落ち着きを取り戻し、底堅く推移すると予想します。

FRB（米連邦準備理事会）をはじめ金融政策の正常化に向けて動き出す中央銀行が増えているため、金利や為替の変動をきっかけに市場のボラティリティが高まる局面も想定されますが、国内株式市場については、市場全体のバリュエーションに割高感がないことに加え、市場急落時には日銀によるETF買い入れや企業による自己株取得の積極化も予想されるため、大きく崩れる展開は想定しづらいと考えます。



Bloombergデータより当社作成

	21年3月末 実績値	21年11月末 実績値	22年3月末 予測値	22年6月末 予測値	22年9月末 予測値	22年12月末 予測値
国内株式 TOPIX	1,954.00	1,948.48	2,100	2,150	2,180	2,200

予測値は予想レンジの中心値を記載

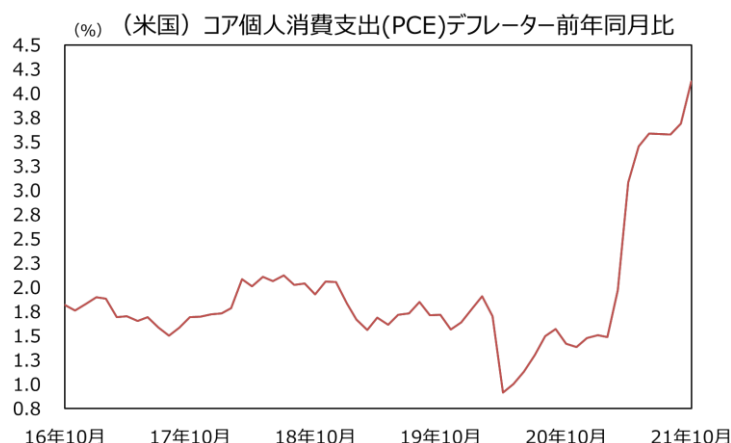
■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済環境

米国経済については、新たに出現した変異株を含む新型コロナウイルスの感染再拡大や各種供給制約を背景とした物価上昇が懸念されますが、潤沢な家計貯蓄を背景に消費は堅調に推移すると思われ、底堅い景気回復が継続すると考えます。

個人消費支出価格指数は、変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で、10月は前年比4.1%（9月3.7%）となりました。また、11月の失業率は4.2%（10月4.6%）となりました。

上下両院で来年2月18日までの暫定予算案が可決され、目先の政府閉鎖リスクは回避されました。一方、当初の10年間で3.5兆ドルから1.75兆ドルまで縮小された後に下院で可決されたビルド・バック・ベター法案は、上院での修正も考えられ、その場合は下院での審議・可決も再度必要になることから、会期延長も含めた動向が注目されます。



債券市場

◆ 前月の振返り

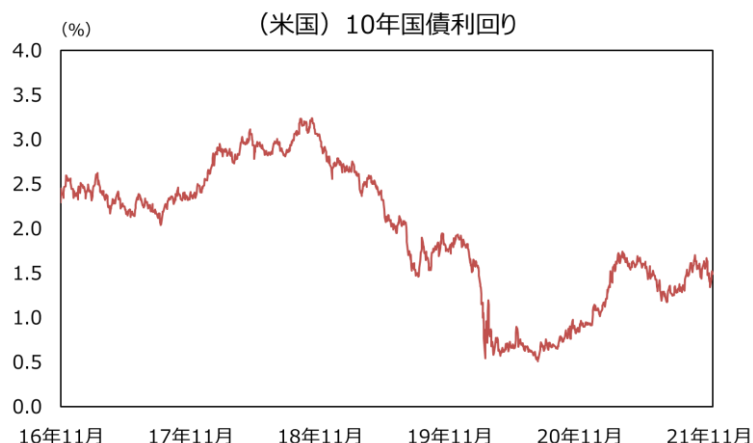
11月の米国10年債の利回りは、低下（価格は上昇）しました。

月中、物価上昇に対する見通しや、FRB議長の再任に対する思惑などから、利回りが大きく変動しました。月末にかけては新型コロナウイルス変異株の感染拡大懸念が高まり低下しました。

◆ 見通し

今後については、基調としては利回りの上昇を見込みます。

足元では新型コロナウイルス変異株の感染拡大懸念や、雇用環境の回復の遅れなどが金利の下押し要因となっているものの、経済活動の段階的再開の進捗に伴いFRBが金融緩和政策の正常化を進めるなかで、金利上昇基調を予想します。



Bloombergデータより当社作成

	21年3月末 実績値	21年11月末 実績値	22年3月末 予測値	22年6月末 予測値	22年9月末 予測値	22年12月末 予測値
米国債券 米国10年国債利回り	1.74%	1.50%	1.65%	1.70%	1.80%	1.85%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

株式市場

◆ 前月の振り返り

11月の米国株式は下落しました。月初、FRB が利上げについて慎重な姿勢を示したことで金利が低下したため、株式市場は上昇しましたが、月末にかけては、新型コロナウイルスの新たな変異株が出現したことを背景に主要株式指数が揃って下落しました。

◆ 見通し

目先は、新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大への懸念に加えて、テーパリングの前倒しを巡る金融政策の不透明感もあるため、神経質な展開を予想します。

一方で、将来的にはワクチンや治療薬によるパンデミックの鎮静化や、金融政策正常化ペースの調整が期待できることから、株式市場が大きく崩れる展開は想定し難いと考えます。

為替市場

◆ 前月の振り返り

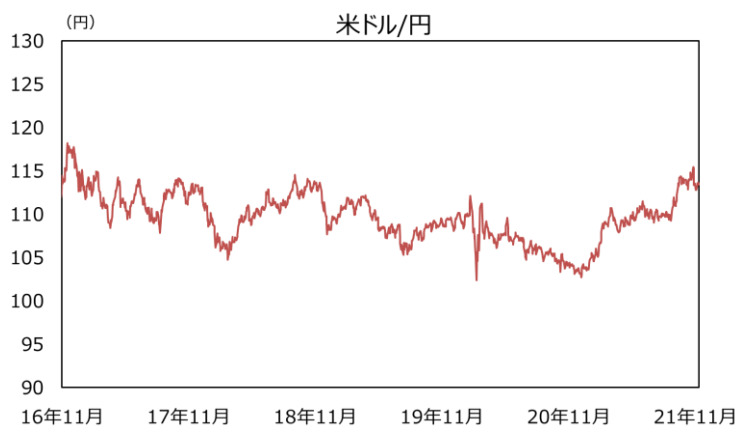
11月のドル円相場は、ほぼ横ばいとなりました。

米国の消費者物価指数の上昇などを受けて米国金利が上昇しドル高となる局面がありましたが、月末に新型コロナウイルスの新種の変異株への懸念から市場のリスク回避姿勢が高まり、円高が進行し、月末対比ではほぼ横ばいとなりました。

◆ 見通し

今後については、当面は横ばい圏内での推移を予想します。

新型コロナウイルス変異株の感染拡大が懸念されるものの、FRBはインフレに対する警戒を強めており、米国の金融正常化観測の高まりがドル高要因となると考えます。一方、北半球の冬場のピーク以降、原油価格が落ち着きインフレ懸念が和らぐと思われることから、ドルの上昇余地も限定的と予想します。



Bloombergデータより当社作成

	21年3月末 実績値	21年11月末 実績値	22年3月末 予測値	22年6月末 予測値	22年9月末 予測値	22年12月末 予測値
米国株式 S&P500	3,972.89	4,655.27	4,500	4,550	4,600	4,650
為替 米ドル/円	110.50	113.64	114.50	115.00	115.50	116.00

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済環境

欧州経済については、緩和的な金融政策の継続や欧州復興基金による財政支援等により、景気回復ペースが加速することが見込まれますが、南アフリカで発見された変異株も含めた新型コロナウイルスの感染動向が懸念されます。

物価については、11月の消費者物価指数は変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で前年比2.6%（10月2.0%）となりました。

ECB（欧州中央銀行）のラガルド総裁は足元の物価上昇について一時的との見方を堅持し、来年の利上げについては可能性が非常に低いとの認識を示しました。その一方で、物価上昇率が目標を超えた水準で推移するようであれば躊躇なく行動するとも述べており、今後の物価動向が注目されます。

債券市場

◆ 前月の振返り

11月のドイツ10年債の利回りは、低下（価格は上昇）しました。

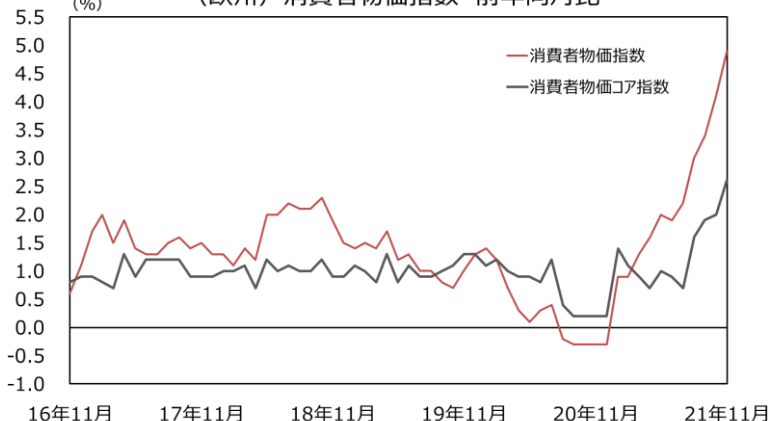
新型コロナウイルスの感染拡大により複数の国・地域で行動制限が実施され、景気への悪影響が懸念されたことや、英国が利上げを見送ったことなどから、利回りが低下しました。

◆ 見通し

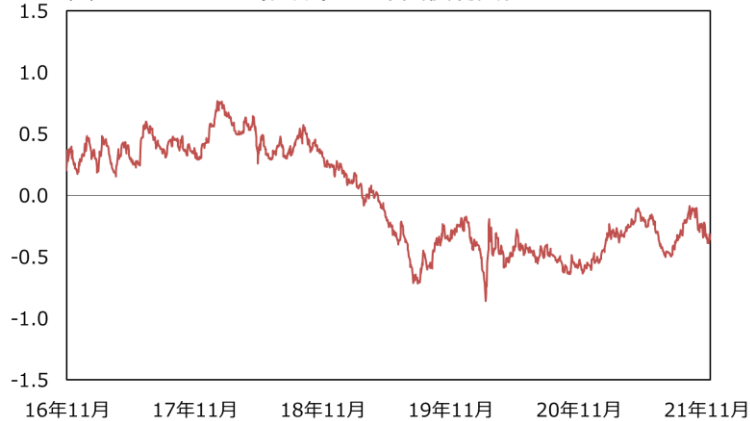
今後については、ドイツ債券市場の利回りは、現状程度の低水準で推移すると予想します。

経済活動の本格的な回復までは時間を要すると見込まれることや、ECBが金融政策を早期に引き締め方向へ転換する可能性は低いことから、利回りは上昇しにくいと考えます。

(欧州) 消費者物価指数 前年同月比



(ドイツ) 10年国債利回り



Bloombergデータより当社作成

	21年3月末 実績値	21年11月末 実績値	22年3月末 予測値	22年6月末 予測値	22年9月末 予測値	22年12月末 予測値
欧州国債 ドイツ10年国債利回り	-0.29%	-0.32%	-0.25%	-0.20%	-0.10%	0.00%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し： 欧州

株式市場

◆ 前月の振返り

11月の欧州株式市場は下落しました。月初、ラガルドECB総裁が利上げについて慎重な姿勢を示したことから株式市場は上昇しましたが、月末にかけては、新型コロナウイルスの新たな変異株が出現したことを背景に下落しました。

◆ 見通し

目先は新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大への懸念や、中国の景気減速に対する警戒があるため、神経質な展開を予想します。

一方で、将来的にはワクチンや治療薬によるパンデミックの鎮静化に加えて、ECBの金融緩和政策が当面継続することや、欧州復興基金による財政支援も期待できるため、株式市場が大きく調整する可能性は低いと考えます。

為替市場

◆ 前月の振返り

11月のユーロ円相場は、円高ユーロ安となりました。欧州での新型コロナウイルスの新規感染者数増加による行動制限措置の強化などが懸念され、円高ユーロ安となりました。

◆ 見通し

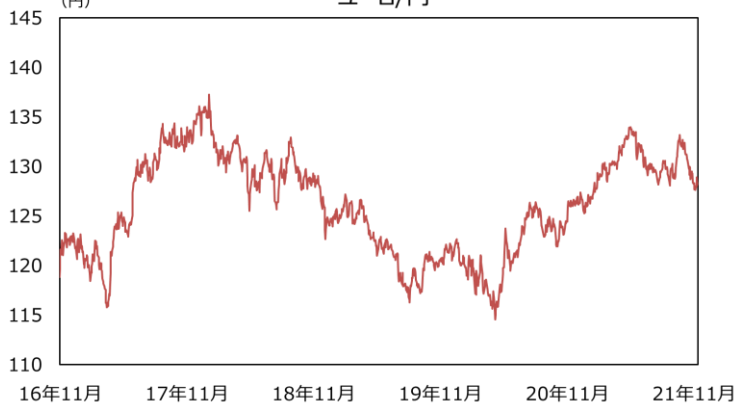
今後についても、ユーロの反発余地は限定的と予想します。

足元の新型コロナウイルスの感染再拡大や行動規制により欧州の景気回復に遅れが見込まれることや、ECBが金融緩和を長期間継続する姿勢を示していることから、ユーロの上昇余地は限られると考えます。

MSCI EUROPE指数



ユーロ/円



Bloombergデータより当社作成

	21年3月末 実績値	21年11月末 実績値	22年3月末 予測値	22年6月末 予測値	22年9月末 予測値	22年12月末 予測値
欧州株式 MSCI EUROPE指数	1,725.83	1,856.96	1,870	1,900	1,920	1,920
為替 ユーロ/円	129.87	128.05	129.96	131.10	132.25	132.82

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済環境

中国では、「ゼロコロナ政策」の実施により一部地域では厳格な行動制限が行われたことや、不動産企業の資金力への不信感から住宅販売が冷え込んだことを受けて当面は景気減速が続くと予想します。一方で、深刻な景気後退が起きないように、中国政府が不動産開発ローンの規制緩和など景気支援策の実施が見込まれ、景気は次第に底入れすると思われる。

新興国においては、新型コロナウイルスのオミクロン株の感染が南アフリカで拡大しています。新興国全般に、先進国と比較してワクチン接種率が低く、医療体制が脆弱なので、今後の感染状況には注意が必要です。また、インフレ対策や通貨防衛の観点から利上げを実施する国も多く、経済成長は鈍化すると思われる。

債券市場

◆ 前月の振り返り

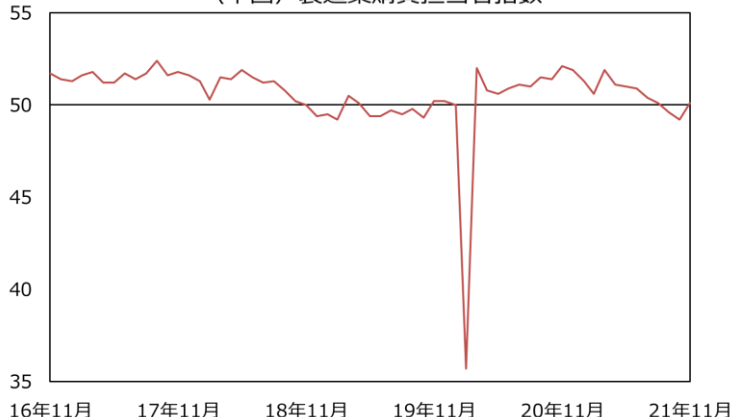
11月の新興国債券市場の利回りは横ばいとなりました。中央銀行が利上げを実施したポーランドやハンガリーなどの利回りは上昇しましたが、10月に財政赤字の拡大懸念から利回りが大きく上昇したブラジルの利回りは低下しました。

◆ 見通し

今後については、米国金利に上昇圧力がかけやすいと思われることに加えて、一部の新興国での感染拡大や実体経済への影響が懸念されるため、新興国の金利も上昇基調になると考えます。

新型コロナウイルスの感染拡大の影響には注意が必要で、インフレについても上昇基調の国が増えていますが、先進国より高い実質金利は魅力的で、中長期的には高い金利収入がプラスのリターンをもたらすと考えます。

(中国) 製造業購買担当者指数



(%) JPMorgan 新興国債券指数 (利回り) (注1)



Bloombergデータより当社作成

	21年3月末 実績値	21年11月末 実績値	22年3月末 予測値	22年6月末 予測値	22年9月末 予測値	22年12月末 予測値
新興国債券 JPMorgan新興国債券指数 (利回り) (注1)	4.96%	5.64%	5.70%	5.80%	5.90%	6.00%

予測値は予想レンジの中心値を記載

(注1) JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

株式市場

為替市場

◆ 前月の振返り

11月のエマージング株式市場は下落しました。月初は、FRBが利上げに慎重な姿勢を示したことや、米中首脳会談での両国の関係改善への期待から上昇しましたが、月末にかけては、新型コロナウイルスの新たな変異株が出現したことを背景に下落しました。

◆ 前月の振返り

11月の新興国通貨は、米国の金融政策正常化観測の高まりから続落しました。中央銀行総裁人事が嫌気されたメキシコペソや、ウクライナとの緊張感が高まっているロシアルーブル等大部分の新興国通貨が下落しましたが、なかでもエルドアン大統領の金融政策への過度な介入が嫌気されたトルコリラが大きく下落しました。

◆ 見通し

目先は新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大への懸念や、中国の景気減速に対する警戒があるため、神経質な展開を予想します。

一方で、新興国におけるワクチン接種の進展や、中国では年末に向けて金融・財政両面の景気支援策が期待できることから、投資家センチメントが更に悪化する可能性は低いと考えます。

◆ 見通し

今後については、当面は新型コロナウイルスの感染拡大の状況などにより不安定な相場展開を予想しますが、米国の金融正常化による米ドル高圧力が高まるなかで、新興国通貨は下落しやすいと考えます。

一方で、新興国と先進国の実質金利差が魅力的な水準にあるほか、バリュエーション上は割安であるため、中長期的には新興国通貨は対ドルで安定的に推移すると予想します。

MSCI エマージング・マーケット指数



JPMorgan 新興国通貨指数 (円ベース) (注1)



Bloombergデータより当社作成

	20年3月末 実績値	21年11月末 実績値	22年3月末 予測値	22年6月末 予測値	22年9月末 予測値	22年12月末 予測値
新興国株式 MSCI エマージング・マーケット指数	74,288.93	69,667.33	74,000	75,500	77,000	77,000
為替 JPMorgan 新興国通貨指数 (円ベース) (注1)	6,203.58	5,946.29	5,954	5,923	5,891	5,858

予測値は予想レンジの中心値を記載

(注1) JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものでありますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

各資産クラスのリターン実績

青色は期間中に最も高いリターンであった資産クラス、
赤色は期間中に最も低いリターンであった資産クラスをそれぞれ意味します（短期資産を除く）。

2021年11月末時点

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	新興国債券	新興国株式	短期資産
過去1ヶ月間	0.2%	-3.6%	-0.6%	-2.5%	-2.7%	-4.5%	0.0%
過去3ヶ月間	-0.2%	-0.8%	0.7%	2.6%	-3.6%	-3.8%	0.0%
過去1年間	0.1%	12.2%	4.0%	34.8%	2.1%	12.2%	0.0%
過去3年間（年率）	0.6%	7.5%	4.5%	18.2%	2.4%	9.7%	-0.1%
過去5年間（年率）	0.3%	8.0%	3.5%	15.7%	3.2%	9.8%	-0.1%
過去10年間（年率）	1.5%	12.6%	6.3%	17.6%	4.5%	9.6%	0.0%
2020年度	-0.7%	42.1%	5.4%	59.8%	16.9%	62.7%	0.0%
2019年度	-0.2%	-9.5%	4.4%	-12.4%	-9.2%	-19.4%	-0.1%
2018年度	1.9%	-5.0%	2.5%	10.1%	-3.3%	-3.3%	-0.1%
2017年度	0.9%	15.9%	4.2%	8.5%	7.9%	19.7%	-0.1%
2016年度	-1.2%	14.7%	-5.4%	14.5%	4.6%	16.6%	0.0%
2015年度	5.4%	-10.8%	-2.7%	-8.6%	-7.8%	-17.2%	0.1%
2014年度	3.0%	30.7%	12.3%	23.5%	3.5%	17.4%	0.1%
2013年度	0.6%	18.6%	15.3%	32.4%	1.7%	8.4%	0.1%
2012年度	3.7%	23.8%	17.7%	29.0%	23.0%	16.9%	0.1%
2011年度	2.9%	0.6%	5.0%	0.5%	2.7%	-9.2%	0.1%
2010年度	1.8%	-9.2%	-7.5%	2.4%	0.1%	5.4%	0.1%
2009年度	2.0%	28.5%	0.2%	46.8%	29.3%	71.8%	0.1%
2008年度	1.3%	-34.8%	-7.2%	-43.3%	-13.4%	-47.3%	0.4%
2007年度	3.4%	-28.1%	0.5%	-16.8%	-1.8%	2.6%	0.5%
2006年度	2.2%	0.3%	10.2%	17.9%	14.5%	21.1%	0.3%

Bloombergデータより当社作成

国内債券	NOMURA-BPI（総合）
国内株式	TOPIX（配当込み）
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
外国株式	MSCI KOKUSAI（配当込み、円ベース）
新興国債券	(~2018/01)JPMorgan新興国債券指数（円ベース）
新興国株式	(2018/02~)JPMorgan新興国債券指数（除くBB-格未満、円ベース）
	MSCI エマージング・マーケット指数（配当込み、円ベース）

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

市場予測

		2021年 3月末 実績値	2021年 11月末 実績値	2022年 3月末 予測値	2022年 6月末 予測値	2022年 9月末 予測値	2022年 12月末 予測値	2021年度 予測騰落率 (注3)
国内債券	Nomura-BPI総合	385.72	387.04	386.37	386.56	385.01	385.03	0.2%
	10年国債利回り	0.12%	0.07%	0.10%	0.10%	0.15%	0.15%	-
国内株式	TOPIX	1,954.00	1,948.48	2,100	2,150	2,180	2,200	7.5%
	日経平均株価	29,178.80	28,283.92	29,500	30,000	30,300	30,500	1.1%
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	502.79	512.77	516.09	518.70	522.04	520.53	2.6%
	米国10年国債利回り	1.74%	1.50%	1.65%	1.70%	1.80%	1.85%	-
	ドイツ10年国債利回り	-0.29%	-0.32%	-0.25%	-0.20%	-0.10%	0.00%	-
	JPMorgan新興国債券指数（利回り）（注1）	4.96%	5.64%	5.70%	5.80%	5.90%	6.00%	-
外国株式	MSCI KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）	4,484.84	5,291.43	5,260	5,390	5,530	5,610	17.3%
	S&P500	3,972.89	4,655.27	4,500	4,550	4,600	4,650	13.3%
	MSCI EUROPE指数	1,725.83	1,856.96	1,870	1,900	1,920	1,920	8.4%
	MSCI エマージング・マーケット指数	74,288.93	69,667.33	74,000	75,500	77,000	77,000	-0.4%
為替	米ドル/円	110.50	113.64	114.50	115.00	115.50	116.00	3.6%
	ユーロ/円	129.87	128.05	129.96	131.10	132.25	132.82	0.1%
	JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注2）	6,203.58	5,946.29	5,954	5,923	5,891	5,858	-4.0%

注1 JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

注2 JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

注3 2021年度騰落率は、2021年3月末（実績値）から2022年3月末（予測値）までの騰落率

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものでありますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

ご留意事項

投資一任契約に際しての一般的な留意事項

● 投資一任契約に係るリスクについて

投資一任契約に基づく運用は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により運用資産の価値が変動します。従ってお客様から受託した資産の当初の評価額（元本）を下回ることがあり、さらに元本を超えて損失を被るおそれがあります。

投資一任契約の投資対象は、個別の投資一任契約毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご契約に当たっては契約締結前交付書面等をよくご覧下さい。

● 投資一任契約に係る費用について

[ご契約頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■ 投資一任契約の期間中に直接または間接的にご負担いただく費用

…… 投資一任報酬をご負担いただきます。適用する料率は、運用の対象となる資産、契約資産残高、契約内容等に応じて異なりますので、料率、上限額等を表示することはできません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

■ その他の費用等

…… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該投資一任契約に係る費用の合計額については、契約期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資一任契約を想定しております。投資一任契約に係るリスクや費用は、それぞれの投資一任契約により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく契約締結前交付書面等をご覧下さい。

投資信託をお申込みに際しての留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入手数料上限3.85%（税抜3.5%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保金上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬上限2.09%（税抜1.9%）
- その他費用等・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、S O M P Oアセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

その他 留意事項

- 本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社（以下当社）が作成した資料です。
- 本書は、当社が、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。
- 本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。
- 本書は、法令に基づく開示書類ではありません。
- 当社は、グローバル投資パフォーマンス基準（Global Investment Performance Standards, GIPS®）への準拠を表明しています。なお、当社は、2012年4月1日から2021年3月31日の期間について独立した検証者による検証を受けております。当社は機関投資家向け資産運用及び投資信託運用の意思決定過程が一体化しておりますので、GIPS基準では、全体を「会社」として定義しております。なお、当社のコンポジットの概略一覧表およびGIPS基準に準拠した提示資料は、ご請求に応じご提出可能です。GIPS®はCFA協会の登録商標です。CFA協会は、本組織を認証または推奨するものではなく、また、本書に記載されている内容の正確性または品質を保証するものでもありません。
- 請求先：S O M P Oアセットマネジメント株式会社
投資顧問営業部 電話：03-5290-3422
- 尚、検証は、会社のコンポジットおよびプールド・ファンドの維持管理ならびにパフォーマンスの計算、提示、および配布に関する方針と手続が、GIPS基準に準拠してデザインされ、会社全体に適用されているかどうかについて保証を行うものです。検証は、特定のパフォーマンス報告書の正確性を保証するものではありません。